

1. 調査の概要

本調査は、2005年度より実施している東京証券取引所第1部に上場する日本企業を対象としたCSR報告書の「情報開示度調査」を基礎調査としている。CSR報告書の情報の開示の有無だけではなく、各企業の取り組みの内容（質）を数値化することで、社会にその取り組みを知ってもらう機会を提供すると共に、企業が取り組まなければならないCSRのあり方や課題を社会に提言することを目的としている。

(1) 調査の対象

本調査では、2009年4月に発表した「CSR報告書情報開示度調査」（対象：2008年度版CSR報告書以下「報告書調査」）において、とりわけ情報開示度が高いCSR先進企業である上位103社を対象とした。

(2) 調査の方法

報告書調査の48調査項目について、各項目に関連する5段階の取り組み評価基準（参考資料1）を設定し、それらの取り組みの有無について調査を行った。実施内容の確認にあたっては、CSR報告書を基本とし、報告書に指定されているWEBサイトのURLを参考とした。

事務局による調査結果は、各企業の担当部署にインターネット上で確認・修正を依頼し、67社より回答を得た。回答のなかった36社については、事務局データを採用し、分析を行っている。

評価方法は、細分化された基準に該当する取り組みが確認された場合に加点する加点方式を採用した。報告書調査において「0」（情報開示なし）と判断された項目や、多数の取り組みがあっても「1」（情報開示あり）評価にとどまっていた内容についても、多様な取り組みの実態を表現することが可能となっている。

表1 対象企業一覧（103社、敬称略）

凸版印刷株式会社	アステラス製薬株式会社	株式会社日清製粉グループ本社
株式会社日本製紙グループ本社	エーザイ株式会社	昭和シェル石油株式会社
株式会社東芝	新日鉱ホールディングス株式会社	三菱マテリアル株式会社
積水ハウス株式会社	旭硝子株式会社	日立電線株式会社
富士フィルムホールディングス株式会社	住友電気工業株式会社	エスベック株式会社
株式会社ニコン	NTN株式会社	京セラ株式会社
東京電力株式会社	シャープ株式会社	株式会社トプコン
サッポロホールディングス株式会社	クラリオン株式会社	シチズンホールディングス株式会社
関西電力株式会社	ヤマハ発動機株式会社	三菱地所株式会社
グンゼ株式会社	ヤマハ株式会社	日本郵船株式会社
帝人株式会社	美津濃株式会社	九州電力株式会社
花王株式会社	東京リース株式会社	前田建設工業株式会社
第一三共株式会社	中国電力株式会社	日本たばこ産業株式会社
ライオン株式会社	東京瓦斯株式会社	住友化学株式会社
株式会社日立製作所	大阪瓦斯株式会社	東京応化工業株式会社
株式会社損害保険ジャパン	株式会社マルハニチロホールディングス	宇部興産株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	大成建設株式会社	三洋化成工業株式会社
清水建設株式会社	三機工業株式会社	DIC株式会社
NECフィールディング株式会社	株式会社日立プラントテクノロジー	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
東レ株式会社	キッコーマン株式会社	横浜ゴム株式会社
旭化成株式会社	日清紡績株式会社	株式会社クボタ
積水化学工業株式会社	株式会社クラレ	ダイキン工業株式会社
株式会社デンソー	王子製紙株式会社	富士電機ホールディングス株式会社
日産自動車株式会社	出光興産株式会社	オムロン株式会社
東京急行電鉄株式会社	太平洋セメント株式会社	株式会社村田製作所
東北電力株式会社	TOTO株式会社	リンテック株式会社
伊藤忠エネクス株式会社	株式会社小松製作所	株式会社イトーキ
株式会社ミレアホールディングス	沖電気工業株式会社	キャノンマーケティングジャパン株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	セイコーエプソン株式会社	イオン株式会社
北海道電力株式会社	マツダ株式会社	日本通運株式会社
コスモ石油株式会社	野村ホールディングス株式会社	株式会社日本航空
三菱重工業株式会社	あいおい損害保険株式会社	日本電信電話株式会社
ワタミ株式会社	KDDI株式会社	四国電力株式会社
キャノン株式会社	中部電力株式会社	
三井化学株式会社	日本製粉株式会社	

2. 調査結果

(1) 概要

大項目の平均点を図1に示す。「世間よし」(31.72pt)と「買い手よし」(30.50pt)の取り組みと比べ、「売り手よし」(17.91pt)の取り組みが遅れている。

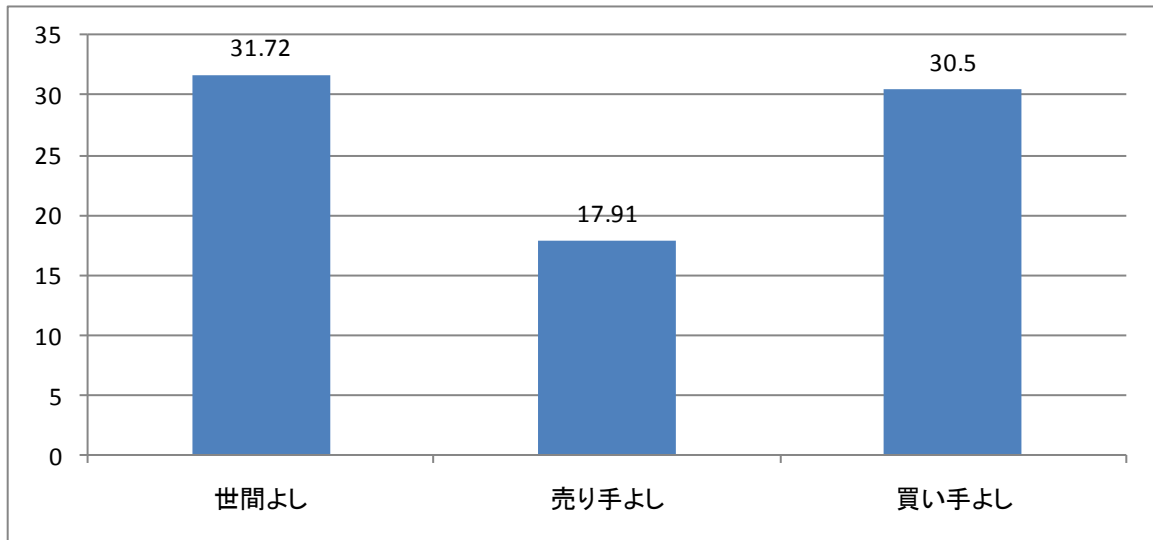


図1：大項目の平均点

次に中項目の平均点を見ると、「1-4 環境負荷」(11.01pt)、「3-3 コンプライアンス」(10.20pt)の取り組みが進んでおり、次いで「3-1 安全情報公開」(8.94pt)「1-3 環境・社会的な課題」(8.70pt)と続く。一方で、「2-1 人権問題」(4.21pt)「2-3 強制労働」を筆頭に、サプライチェーンやバリューチェーンなど、自社のみで取り組みが完結しない項目は、点数が低くなっている。

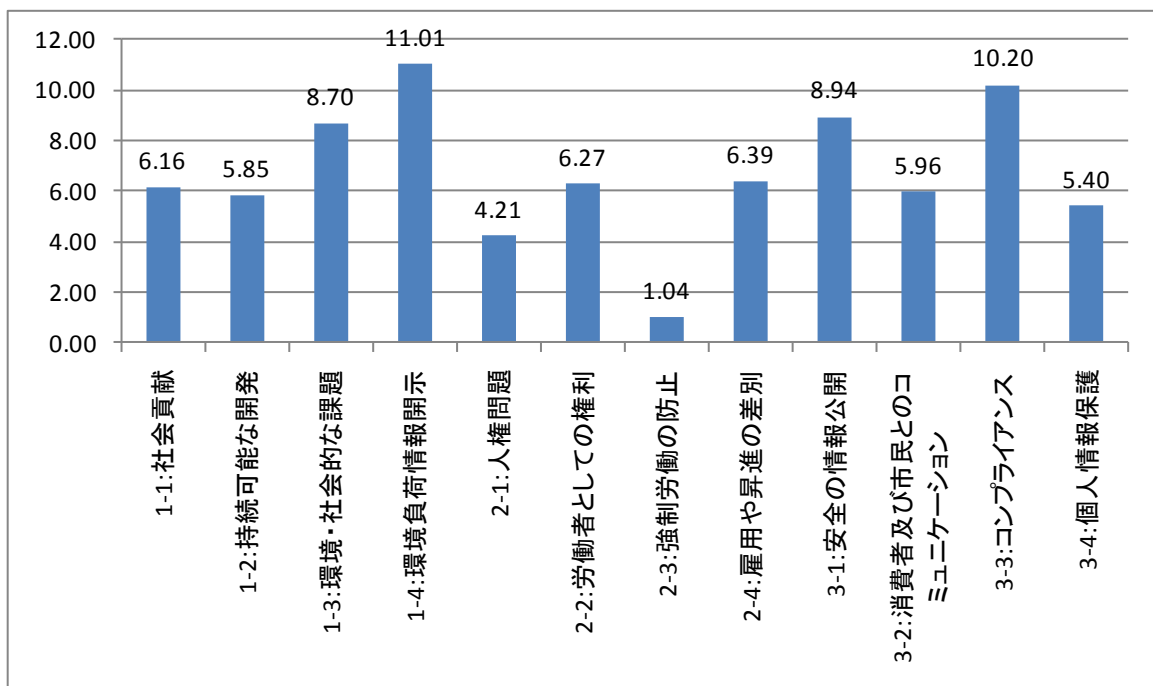


図2：中項目の平均点

(2) 上位企業の傾向

a. 総合点

総合点上位企業 10 社は、表 2-1 の通りである。

103 社平均点と上位企業の偏差値をみると、「世間よし」65.62、「売り手よし」66.00、「買い手よし」65.21 であり、「三方よし」すべての項目でバランスよく取り組みが進められている様子が見えてくる。

表 2-1 総合点上位企業 (10 社)

順位	企業名	総合点
1	積水ハウス株式会社	127
2	株式会社デンソー	123
3	サッポロホールディングス株式会社	120
4	富士フイルムホールディングス株式会社	112
5	株式会社ニコン	111
5	株式会社東芝	111
5	関西電力株式会社	111
5	帝人株式会社	111
9	セイコーエプソン株式会社	110
10	株式会社日立製作所	107

表 2-2 103 社平均との比較 (総合点/三方よし)

	総合点	世間よし	売り手よし	買い手よし
総合点 上位企業平均	114.30	43.50	27.50	43.30
103社平均	80.14	31.72	17.91	30.50
総合点上位企業 偏差値	69.86	65.62	66.00	65.21

※「総合点上位企業平均」「総合点上位企業偏差値」は、表 2-1 記載の 10 社

b. 「三方よし」各部門

● 「世間よし」部門上位企業（12社）

「世間よし」部門の上位企業は、表3-1のとおりである。

103社平均と「世間よし」部門上位企業の比較では、「1-3:環境・社会的な課題に対する体制と普及に関する取り組み」の偏差値が63.45で4つの項目の中で最も高いポイントとなっている(表3-2)。

表3-1 「世間よし」部門上位企業

順位	企業名	世間よし
1	積水ハウス株式会社	58
2	株式会社小松製作所	50
2	株式会社日立製作所	50
4	株式会社ニコン	46
4	サッポロホールディングス株式会社	46
6	旭硝子株式会社	45
7	沖電気工業株式会社	44
8	東京電力株式会社	43
9	株式会社東芝	41
9	オムロン株式会社	41
9	ヤマハ株式会社	41
9	富士フイルムホールディングス株式会社	41

表3-2 103社平均との比較（世間よし）

	1-1:社会貢献	1-2:持続可能な開発	1-3:環境・社会的な課題	1-4:環境負荷情報開示
「世間よし」上位企業平均	9.75	8.08	12.83	14.83
103社平均	6.16	5.85	8.70	11.01
「世間よし」上位企業偏差値	61.83	60.49	63.45	61.40

※ 「世間よし上位企業平均」「世間よし上位企業偏差値」は、表3-1記載の12社

●「売り手よし」部門上位企業（12社）

「売り手よし」部門の上位企業は、表4-1のとおりである。

103社平均と「売り手よし」部門上位企業の比較では、「2-4:雇用や昇進の差別に関する取り組み」の偏差値が最も高く、多様な雇用の在り方に取り組んでいることがうかがえる。「2-3:強制労働の防止に関する取り組み」は、取り組みのある企業も少なく取り組み状況が著しく遅れている項目であるが、「売り手よし」の上位企業の平均点は103社平均の約2倍となっている（表4-2）。

表4-1 「売り手よし」部門上位企業

順位	企業名	売り手よし
1	セイコーエプソン株式会社	37
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	33
3	富士フイルムホールディングス株式会社	31
4	東レ株式会社	29
4	積水ハウス株式会社	29
6	東北電力株式会社	28
6	サッポロホールディングス株式会社	28
8	旭化成株式会社	27
8	株式会社デンソー	27
9	帝人株式会社	26
9	凸版印刷株式会社	26
9	関西電力株式会社	26

表4-2 103社平均との比較（売り手よし）

	2-1:人権	2-2:労働問題の権利	2-3:強制防止	2-4:雇用の差別
「売り手よし」上位企業平均	6.67	9.08	2.17	10.44
103社平均	4.21	6.27	1.04	6.34
「売り手よし」上位企業偏差値	59.88	61.20	59.50	65.00

※「売り手よし上位企業平均」「売り手よし上位企業偏差値」は、表4-1記載の12社

●「買い手よし」部門上位企業（10社）

「買い手よし」部門の上位企業は、表5-1のとおりである。

103社平均と「買い手よし」部門上位企業の比較では、「3-2:消費者及び市民とのコミュニケーションに関する取り組み」の偏差値が最も高く、積極的にコミュニケーションを進めている様子がうかがえる。一方、「3-4:個人情報保護に関する取り組み」では、103社平均に対する平均点・偏差値は高いものの16の中項目のうち、もっとも値の差が小さい（表5-2）。

表5-1 「買い手よし」部門上位企業

順位	企業名	買い手よし
1	株式会社デンソー	56
2	キヤノン株式会社	53
3	東京瓦斯株式会社	49
4	帝人株式会社	46
4	株式会社東芝	46
4	サッポロホールディングス株式会社	46
4	関西電力株式会社	46
8	株式会社ニコン	43
8	東京海上ホールディングス株式会社	43
10	株式会社日本製紙グループ本社	41

表5-2 103社平均との比較（買い手よし）

	3-1:安全 公開	3-2:消費 者及び市民とのコ ミュニケーション	3-3:コン プライアンス	3-4:個人 情報保護
「買い手よ 上位企業平均	13.20	10.70	14.50	8.50
103社平 均	8.94	5.96	10.20	5.40
「買い手よ 上位企業偏差値	62.80	64.31	62.55	57.91

※「買い手よし上位企業平均」「買い手よし上位企業偏差値」は、表5-1記載の10社

(3) 取り組みレベルと差別化ポイント

各企業の取り組みレベルと、差別化のためのヒントを考えるために、図3に中項目の平均点と標準偏差の散布図を示す。縦軸に平均点、横軸に標準偏差を取り、平均点の平均、および標準偏差の回帰直線を入れることで、4つの象限ができる。それぞれの象限は下記の意味を持つ。

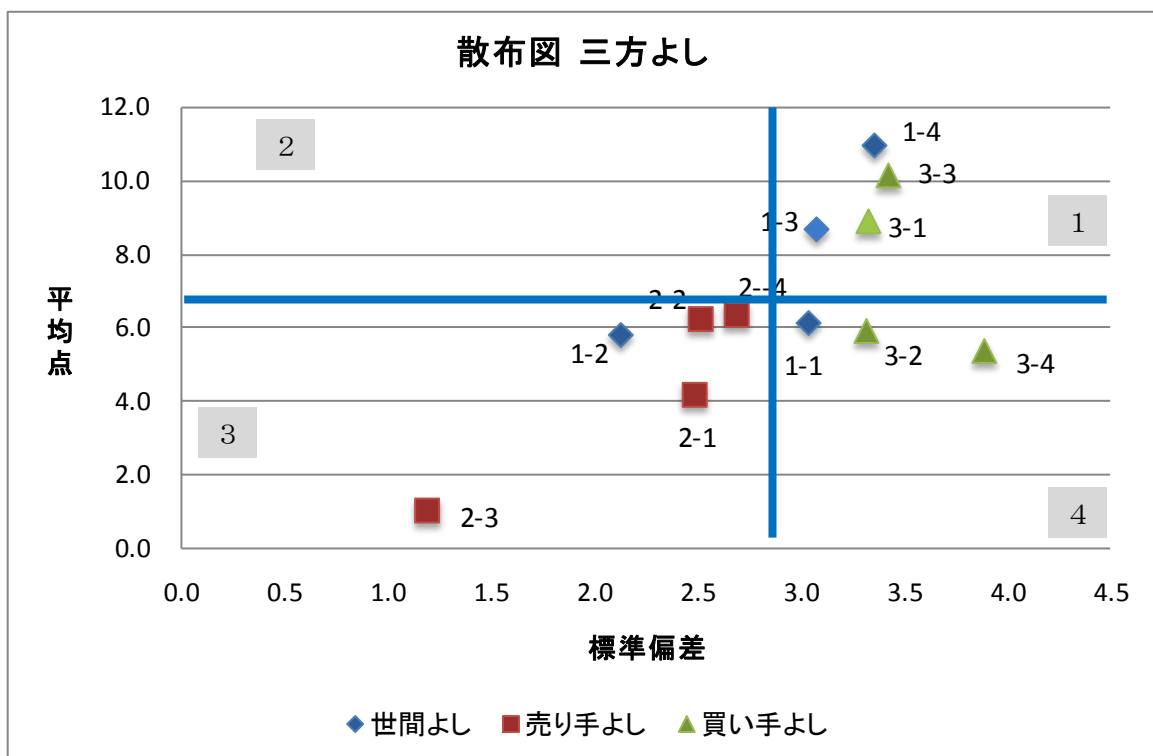
第1象限：平均点が高く、標準偏差も高い＝取り組まれているが、レベルはバラバラ

第2象限：平均点が高いが、標準偏差は低い＝取り組まれており、ばらつきも少ない

第3象限：平均点が低く、標準偏差も低い＝全般的に取り組まれていない

第4象限：平均点は低いが、標準偏差は高い＝取り組みは少なく、レベルはバラバラ

言い換えれば、第2象限は「ほぼ全社が着手している」、第3象限は「ほぼ全社が着手していない」項目となり、第4象限は「企業によって取り組みレベルが大きく異なる」項目となっている。これらは3→4→1→2という流れで成長していく。よって、今後の取り組み方針を決める場合、もちろん企業の戦略に大きく関わることはあるが、第4象限にある「1-1 社会貢献」「3-2 消費者及び市民とのコミュニケーション」「3-4 個人情報保護」に関してきちんと取り組めるかどうかの有効な差別化を図るポイントとなろう。



(4) 取り組みの「質」と情報開示

「取り組んでいる」という事実と「その質」とのギャップはあるのかを把握するために、本調査の基礎となる報告書調査結果と本調査結果の数値を達成指数¹（100点換算）で換算し、比較検討を行った。

●大項目の比較

大項目の結果を表6に示す。本調査の総合点の平均点は80.14、達成指数は33.39であり、報告書調査の総合点の平均点は16.25、達成指数は33.86であった。

各部門別にみると、本調査での平均点は「世間よし」31.72、「売り手よし」17.91、「買い手よし」30.50であり、これらを達成指数に置き換えると「売り手よし」部門の値が低い。報告書調査においても、「売り手よし」部門の平均点は3.29であり、両調査を通じて「売り手よし」部門が他の部門より遅れをとっていることがわかる。

「世間よし」部門は、報告書調査での情報開示の有無と取り組みの広がりを示す本調査との達成指数の開きが-3.25と最も大きく、3つの部門の中では、情報開示は行われているが取り組みの多様性が比較的小さい部門と考えられる。

表6 総合点および各部門の平均点の比較

	世界に誇るCSR先進企業実態調査 (満点240)		CSR報告書情報開示度調査 (満点48)		達成指数の開き (A-B)
	平均点	達成指数(A)	平均点	達成指数(B)	
総合点	80.14	33.39%	16.25	33.86%	-0.47%
	世界に誇るCSR先進企業実態調査 (満点240)		CSR報告書情報開示度調査 (満点48)		達成指数の開き (A-B)
	平均点	達成指数(A)	平均点	達成指数(B)	
「世間よし」部門	31.72	39.65%	6.86	42.90%	-3.25%
「売り手よし」部門	17.91	22.39%	3.29	20.55%	1.84%
「買い手よし」部門	30.50	38.13%	6.10	38.13%	0.01%

¹ 達成指数=平均点/満点*100。満点にたいする取組み（もしくは情報開示）の有無の比率。

●中項目の比較

達成指数の高い項目は「1-4:環境負荷情報の開示」「3-1:安全の情報公開」「3-3:コンプライアンス」で、著しく達成指数の低い項目は「2-3:強制労働の防止」であり、報告書調査と同じ傾向がみられる。

達成指数の開きを見ると、「3-2:消費者及び市民とのコミュニケーションに関する取り組み」7.22%、「2-2:労働者としての権利に関する取り組み」5.63%、「1-3:環境・社会的な課題に対する体制と普及に関する取り組み」5.56%で、報告書調査よりも本調査での達成指数が高く、取り組み情報の開示とともに取り組みの広がりがあると言える。

一方、「1-4:環境負荷情報の開示に関する取り組み」-12.58%、「3-1:安全の情報公開に関する取り組み」-7.10%、「1-1:社会貢献に関する取り組み」-3.96%となり、取り組みに関する情報は開示されているが、取り組みの広がり幅は小さいと考えられる。

表8 中項目の平均点の比較

	世界に誇るCSR先進企業実態調査 (項目満点20)		CSR報告書情報開示度調査 (項目満点4)		達成指数の開き (A-B)
	平均点	達成指数(A)	平均点	達成指数(B)	
1-1:社会貢献	6.16	30.78%	1.39	34.74%	-3.96%
1-2:持続可能な開発	5.85	29.27%	1.25	31.29%	-2.02%
1-3:環境・社会的な課題	8.70	43.50%	1.52	37.93%	5.56%
1-4:環境負荷情報開示	11.01	55.05%	2.71	67.63%	-12.58%
2-1:人権問題	4.21	21.07%	0.68	16.98%	4.09%
2-2:労働者としての権利	6.27	31.36%	1.03	25.73%	5.63%
2-3:強制労働の防止	1.04	5.19%	0.21	5.34%	-0.15%
2-4:雇用や昇進の差別	6.39	31.94%	1.37	34.14%	-2.20%
3-1:安全の情報公開	8.94	44.71%	2.07	51.81%	-7.10%
3-2:消費者及び市民との コミュニケーション	5.96	29.81%	0.90	22.59%	7.22%
3-3:コンプライアンス	10.20	51.02%	2.16	54.09%	-3.08%
3-4:個人情報保護	5.40	26.99%	0.96	24.01%	2.98%

「世界に誇る日本の CSR 先進企業実態調査（2009）」 CSR 活動評価基準

<世間良し>

1-1: 社会貢献に関する取り組み

1-1-01: 寄付に関する情報	+1	自社関連団体に寄付をしている
	+1	自社関連団体ではないところに寄付(日赤・UNICEF等)している
	+1	寄付先を自社で選考し、NPO・NGO・地域等に寄付している
	+1	自社事業と関連のある団体に寄付をしている
	+1	マッチングプログラムがある
1-1-02: 社員のボランティア活動の奨励	+1	ボランティアに関する情報提供又は支援を行っている
	+1	ボランティア休暇制度の取得状況や社員のボランティアに関する表彰件数などの情報が掲載されている
	+1	ボランティア休暇制度がある
	+1	社員向けのボランティアに関する勉強会を実施している
	+1	社員の関わっている団体に資金・資源提供をしている
1-1-03: NPO・NGO等との協働	+1	顧客参加型企画がある
	+1	市民や地域住民と一緒にしている取り組みがある
	+1	NPOやNGOと協力して行っている取り組みがある
	+1	企画立案から協働している
	+1	協働企画から本業の事業化へと発展したものがあ
1-1-04: 災害時における地域貢献活動	+1	本社や一部の事業所に対応できる体制がある
	+1	全事業所に対応できる体制がある
	+1	災害時における地域貢献活動についてガイドライン化されている
	+1	災害時に役立つ商品・サービスの開発や無償提供を行っている
	+1	自治体等との間で地域協定を結んでいる

1-2: 持続可能な開発へ向けた国際的な枠組みへの参画

1-2-01: ISO14001の認証取得または独自のEMSの導入	+1	1事業所が取得している
	+1	複数の事業所で取得している
	+1	事業所(オフィス)の全て又は全工場で取得している
	+1	全ての国内事業所(オフィス+工場)で認証を取得している
	+1	全ての海外事業所(オフィス+工場)で認証を取得している
1-2-02: 国際的な社会課題への関心・関与	+1	事業活動と関連する国際条約等の遵守を明記している
	+1	国連グローバルコンパクトに参加している
	+1	ミレニアム開発目標に参加している
	+1	業界団体のネットワークに参加している
	+1	1-1-01(寄付)での、グローバルイシューへの寄付を行っている(労働関係除く)
1-2-03: 開発途上国における児童労働や強制労働をなくすための取り組み	+1	企業方針や要綱等に児童労働、強制労働の防止に関する項目が含まれている
	+1	1-1-01でのグローバルイシューへの寄付を行っている(労働関係)
	+1	C.O.Cの取り組みがある
	+1	国内事業所でSA8000認証取得している
	+1	海外事業所も含めSA8000認証取得している
1-2-04: 生物多様性への配慮	+1	企業方針や要綱等に生物多様性に関する項目が含まれている
	+1	森林環境や水産資源の保全活動に協力している
	+1	里山保全など独自の取り組みをしている
	+1	生物多様性に関連する枠組みへ参加している
	+1	認証を取得している(FSC・MSC・SGEC)

1-3: 環境・社会的な課題に対する体制と普及に関する取り組み

1-3-01: CSR推進体制	+1	CSRIに関するガイドラインがある
	+1	CSRIについての継続的な研究会等を開催している
	+1	CSRを推進する部署や委員会が設定されている
	+1	CSRIについての自己評価手法がある
	+1	グループ企業を包括してCSRを推進している
1-3-02: 社員を対象とした環境・SR研修の実施状況	+1	環境・SR研修を実施している
	+1	研修の受講率(人数)に関する定量情報が記載されている
	+1	従業員が参加しやすい工夫がされている
	+1	全従業員が研修を受講できる体制がある
	+1	SR知識レベルの評価手法が確立されている
1-3-03: 代替エネルギーの利用促進	+1	代替エネルギー利用量もしくは利用率が記載されている
	+1	エネルギー転換についての取り組みがある
	+1	新エネルギー対応がある(1つ)
	+1	新エネルギー対応がある(2つ以上)
	+1	グリーン電力を購入している
1-3-04: サプライチェーンのSR推進支援や協働による技術開発	+1	環境分野に関するCSR調達ガイドラインがある
	+1	社会分野に関するCSR調達ガイドラインがある
	+1	CSR取引先評価基準がある
	+1	サプライチェーン企業への説明会や意見交換会を開催している
	+1	技術仲介やCSR推進相談窓口を設置するなど、サプライチェーン企業のCSR推進支援を行っている

1-4: 環境付加情報の開示に関する取り組み

1-4-01: CO2など温室効果ガス排出量に関するデータ	+1	報告書対象年度(単年度)のCO2排出量についての情報が記載されている。
	+1	CO2排出量についての情報が経年で記載されている。
	+1	CO2排出量削減の取り組み内容が記載されている
	+1	単位あたりのCO2削減率やCO2排出量が記載されている。
	+1	事業部門別のCO2排出量を把握している
1-4-02: 水使用量に関するデータ	+1	報告書対象年度(単年度)の水の再利用率が記載されている
	+1	水の再利用度が経年で記載されている
	+1	利用する水の多様性についての記載がある
	+1	水使用量の削減や再利用に対する取り組み内容が記載されている
	+1	事業部門別の水使用量を把握している
1-4-03: 化学物質の使用量に関するデータ	+1	報告書対象年度(単年度)のPRTR対象物質等の化学物質の使用量についての情報が記載されている
	+1	PRTR対象物質等の化学物質の使用量についての情報が経年で記載されている
	+1	化学物質の使用に関するガイドラインがある
	+1	削減に対する取り組み内容が記載されている(どのように削減・再利用しているのか)
	+1	事業部門別の化学物質の使用量を把握している
1-4-04: ゼロエミッションに関する情報	+1	報告書対象年度(単年度)の再資源化又はリサイクル達成率についての情報が記載されている
	+1	再資源化又はリサイクル達成率についての情報が経年で記載されている
	+1	ゼロエミッションの定義が記載されている
	+1	ゼロエミッションやリサイクルの取り組みがある
	+1	事業部門別の再資源化又はリサイクル率を把握している

<売り手よし>

2-1: 人権問題に対する取り組み

2-1-01: 人権に関する総合的なガイドライン	+1	企業方針や要綱などに人権に関する項目が含まれている
	+1	人権に関する具体的なガイドラインがある
	+1	ガイドラインの内容が記載されている
	+1	ガイドラインを徹底するための取り組みがある
2-2-02: サプライチェーンの人権状況を確認するしくみ	+1	グループ企業全体がガイドラインの対象となっている
	+1	サプライヤー監査や取引先評価などモニタリング制度がある
	+1	C.O.Cを策定している
	+1	サプライチェーン企業への説明会や意見交換会の回数、参加者数についての情報が記載されている
2-1-03: セクシャルハラスメントに関するガイドライン及びマニュアルの策定	+1	サプライチェーンへの説明会や意見交換会の対象となる企業の範囲についての情報が記載されている
	+1	ガイドブックの配布や人権教育機会の提供など、サプライチェーンの取り組み支援を行っている
	+1	ガイドブックの配布や人権教育機会の提供など、サプライチェーンの取り組み支援を行っている
2-1-04: 全社員への人権研修の実施状況	+1	セクシャルハラスメントに関する具体的なガイドラインがある
	+1	ガイドラインの内容が記載されている
	+1	ガイドラインを徹底するための取り組みがある
	+1	セクシャルハラスメントの相談ができる窓口がある
2-1-04: 全社員への人権研修の実施状況	+1	グループ企業全体がガイドラインの対象となっている
	+1	人権研修を実施している
	+1	研修の受講に関する定量情報が記載されている
	+1	全従業員が参加しやすい工夫がされている
2-1-04: 全社員への人権研修の実施状況	+1	全従業員が研修を受講できる体制がある
	+1	人権知識レベルの評価手法が確立されている
	+1	人権知識レベルの評価手法が確立されている

2-2: 労働者としての権利に関する取り組み

2-2-01: 採用に関するガイドライン	+1	採用に関するガイドラインがある
	+1	ガイドラインの内容が開示されている
	+1	国籍・性別・年齢のいずれかについて、明確にガイドラインに示されている
	+1	国籍・性別・年齢の全てについて、明確にガイドラインに示されている
2-2-02: 有給・育児・介護等休暇取得に関する情報	+1	ガイドラインを徹底するための取り組みがある
	+1	法定以上の休暇制度がある
	+1	休暇制度の取得率についての情報が記載されている
	+1	休暇制度の男女別の取得率についての情報が記載されている
2-2-03: ワークライフバランス等への支援	+1	休暇制度を利用しやすい風土作りへの工夫がある
	+1	「くるみん」を取得している
	+1	独自の休暇制度がある
	+1	独自の休暇制度の取得率についての情報が記載されている
2-2-04: 労働組合の組織率・労使間のコミュニケーションに関する情報	+1	ワークライフバランス推進のための独自の取り組みがある
	+1	メンタル面からの休職者に関する情報の記載がある
	+1	労働組合の組織率(人数)の記載がある
	+1	労働争議の発生状況についての記載がある
2-2-04: 労働組合の組織率・労使間のコミュニケーションに関する情報	+1	労使間での協議内容についての記載がある
	+1	労使間の意見交換を行う仕組みや機会を設けている
	+1	グループ企業全体の労働組合の組織率などの情報が記載されている

2-3: 強制労働の防止に関する取り組み

2-3-01: 外国人労働者の雇用に関するガイドライン	+1	雇用に関するガイドライン等に外国人雇用に関する項目がある
	+1	適正な外国人雇用のためのガイドラインがある
	+1	ガイドラインの内容が記載されている
	+1	ガイドラインを徹底するための取り組みがある
2-3-02: サービス残業等の防止のための取り組み	+1	ガイドラインの適用範囲がサプライチェーン企業まで
	+1	行動基準や要綱等にサービス残業等の防止について
	+1	サービス残業等の防止のためのガイドラインがある
	+1	ガイドラインの内容が記載されている
2-3-03: 偽装請負等の防止に向けた取り組み	+1	サービス残業等の防止の為の取り組みがある
	+1	残業に関連した定量情報が記載されている
	+1	行動規範や要綱等に偽装請負等の防止についての項目がある
	+1	偽装請負防止の為の取り組みがある
2-3-04: フェアトレードへの協力	+1	偽装請負等に関して係争中の案件についての情報が記載されている
	+1	行動規範や要綱等にフェアトレードへの協力について
	+1	フェアトレードへの協力に関するガイドラインがある
	+1	ガイドラインの内容が記載されている
2-3-04: フェアトレードへの協力	+1	フェアトレードへの協力に関する取り組みがある
	+1	フェアトレードへの協力に取り組むにあたって、NGO
	+1	フェアトレードへの協力に取り組むにあたって、NGO

2-4: 雇用や昇進の差別に関する取り組み

2-4-01: 社員の多様性に関する指針	+1	行動規範や要綱等に従業員の多様性に関する項目がある
	+1	従業員の多様性に関するガイドラインがある
	+1	国籍・性別・年齢の全てについて、ガイドライン明記
	+1	従業員の多様性を推進する取り組みや組織がある
2-4-02: 障害者雇用の情報開示と雇用率向上の取り組み	+1	人的多様性に関する研修機会がある
	+1	報告書対象年度(単年度)の障害者雇用率(人数)に
	+1	障害者雇用率(人数)の情報が経年で記載されている
	+1	法定雇用率を上回る障害者雇用がある
2-4-03: 管理職や社員に占める女性比率の記述	+1	特例子会社を保有している
	+1	多様な職務を準備している
	+1	報告書対象年度(単年度)の女性比率(人数)につい
	+1	女性比率(人数)についての情報が経年で記載されて
2-4-04: 若年及び中高年の再チャレンジ支援	+1	女性の管理職比率が記載されている
	+1	グループ企業全体が情報の対象となっている
	+1	女性の就業促進のための制度がある
	+1	行動規範や要綱等に若年及び中高年の再チャレンジ
2-4-04: 若年及び中高年の再チャレンジ支援	+1	若年及び中高年の採用に関して、正社員への登用・か
	+1	若年及び中高年の採用に関して、正社員への登用・
	+1	グループ企業全体がガイドラインの対象となっている
2-4-04: 若年及び中高年の再チャレンジ支援	+1	若年及び中高年の就業促進のための制度がある
	+1	若年及び中高年の就業促進のための制度がある

<買い手よし>

3-1: 安全の情報公開に関する取り組み

3-1-01: 第三者機関によるラベリングの導入	+1	製品に対するラベリングの取得がある
	+1	工程に対するラベリングの取得がある
	+1	その他の独自のラベリングを運用している
	+1	SRI機関以外での表彰を受けている
	+1	SRIインデックスに組み込まれている
3-1-02: 品質管理マネジメントシステムの導入	+1	品質管理を推進するための部署や委員会が設置されている
	+1	独自のQMSを導入している
	+1	ISO9001など標準化されたQMSを導入している
	+1	グループ企業全体がQMSの対象となっている
	+1	サプライチェーンのQMSを支援する制度がある
3-1-03: 労働災害等発生数の情報開示	+1	報告書対象年度(単年度)の労働災害発生率についての情報を記載している
	+1	労働災害発生率についての情報を経年で記載している
	+1	労働災害等発生件数や内容について記載している
	+1	原因の究明、改善対策、予防対策などについて記載している
	+1	グループ企業全体を対象としている
3-1-04: 組織のリスクマネジメントに関する推進体制	+1	リスクマネジメントに関する指針やマニュアルがある
	+1	OHSAS18001など外部による認証を受けている
	+1	リスクマネジメントを管轄する部署や委員会が設置されている
	+1	BCPを策定している
	+1	グループ企業全体がリスクマネジメントの対象となっている

3-2: 消費者及び市民とのコミュニケーションに関する取り組み

3-2-01: 自社製品の不具合やリコール・企業の不祥事等の情報	+1	自社製品の不具合やリコール、不祥事についての件数が記載されている
	+1	自社製品の不具合やリコール、不祥事についての内容が記載されている
	+1	対応や予防改善策についての情報が提供されている
	+1	係争中の案件等についての情報が記載されている
	+1	グループ企業全体を対象としている
3-2-02: CSRダイアログ等への市民参加機会の提供	+1	ダイアログを開催している
	+1	ダイアログへの参加者属性への配慮がある
	+1	ダイアログの開催場所の配慮や工夫がある
	+1	ダイアログで複数のテーマを取り上げている
	+1	ダイアログの議論の内容や結果についての情報を記載している
3-2-03: CSR活動への第三者評価の有無	+1	第三者評価が記載されている
	+1	第三者評価で指摘を受けた事項の改善について、報告書対象年度(単年度)の記載がある
	+1	第三者評価で指摘を受けた事項の改善について経年の記載がある
	+1	専門家との対談について記載がある
	+1	複数の第三者からの評価を受けている
3-2-04: 顧客からの苦情に関する情報の公開	+1	顧客の声が掲載されている
	+1	件数や内容、発生場所等の苦情に関する情報が記載されている
	+1	苦情の原因究明や再発防止の為の対策についての記載がある
	+1	苦情を受け付ける窓口の設置状況についての記載がある
	+1	グループ企業全体が情報の対象としている

3-3: コンプライアンスに関する取り組み

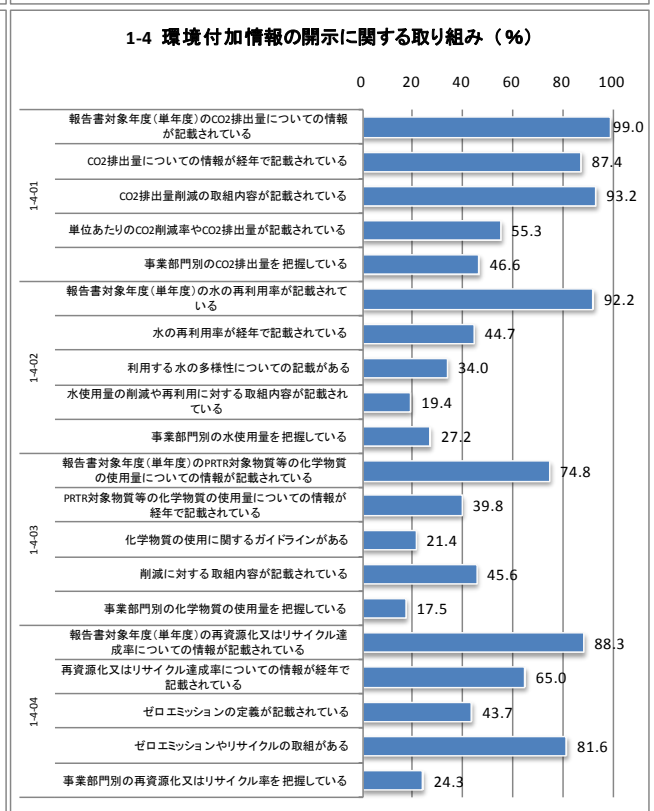
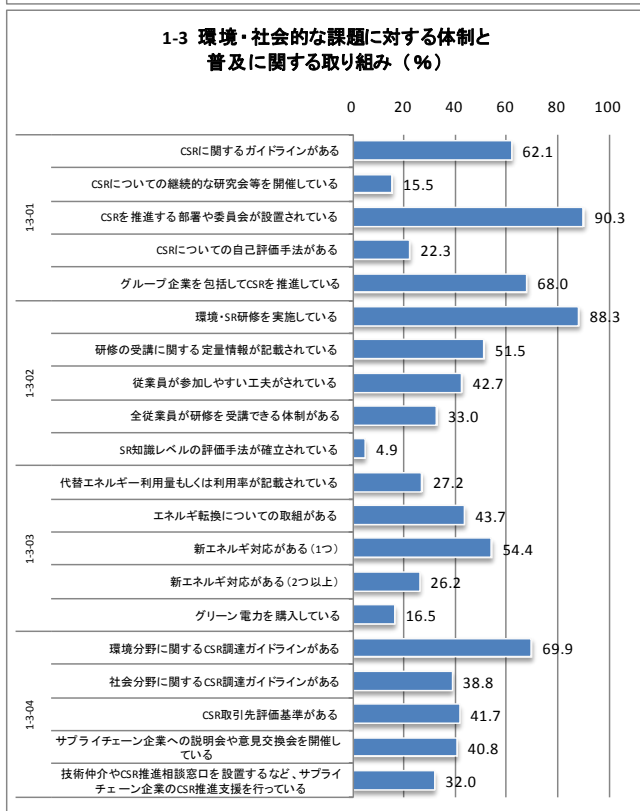
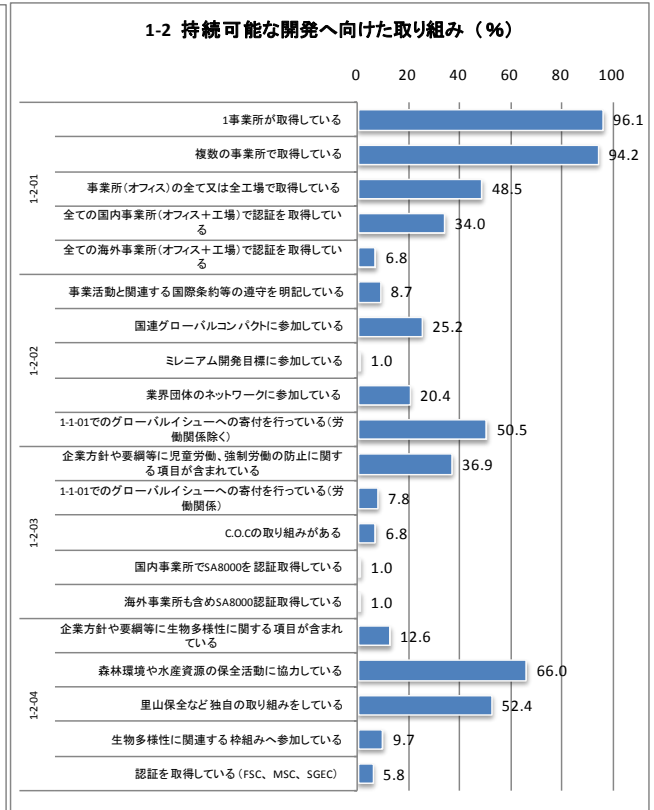
3-3-01: コンプライアンスに関する基本方針やマニュアルの作成	+1	コンプライアンスに関するガイドラインがある
	+1	ガイドラインの内容が記載されている
	+1	コンプライアンス推進のための具体的な取り組みがある
	+1	コンプライアンス推進のための部署や委員会が設置されている
	+1	グループ企業全体を対象としている
3-3-02: 内部統制に関する取り組みについて	+1	J-SOX運用に関するガイドラインがある
	+1	ガイドラインの内容が開示されている
	+1	J-SOX運用のための具体的な取り組みがある
	+1	J-SOXの対応を行う部署や委員会が設置されている
	+1	グループ企業全体を対象としている
3-3-03: 公益通報者保護に関する取り組み	+1	内部通報・公益通報者保護に関する具体的なガイドラインがある
	+1	具体的な通報事例について、件数や内容が開示されている
	+1	通報を受けての調査結果や是正措置についての情報がある
	+1	社外に相談窓口や通報窓口が設置されている
	+1	グループ企業全体を対象としている
3-3-04: 全社員へのコンプライアンス研修の実施状況	+1	コンプライアンスに関する研修を実施している
	+1	コンプライアンス研修の受講率(人数)についての情報がある
	+1	従業員が参加しやすい工夫がされている
	+1	全従業員が研修を受講できる体制がある
	+1	コンプライアンスの知識レベルの評価手法が確立されている

3-4: 個人情報保護に関する取り組み

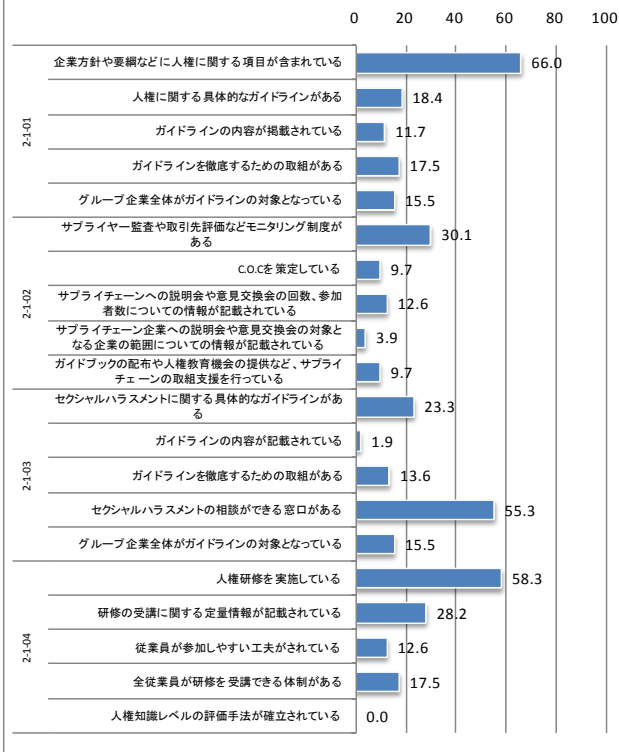
3-4-01: 顧客及び社員の個人情報保護に関する基本方針の作成	+1	個人情報保護に関するガイドラインがある
	+1	個人情報保護に関するガイドラインの内容が記載されている
	+1	保護対象となる情報の種類について明示されている
	+1	個人情報保護徹底のための具体的な取り組みがある
	+1	グループ企業全体を対象としている
3-4-02: 個人情報保護の推進体制	+1	関連認証を取得している
	+1	個人情報保護を徹底するための部署や委員会が設置されている
	+1	セキュリティシステムの導入状況についての記載がある
	+1	個人情報保護に関する相談窓口が設置されている
	+1	サプライチェーン企業の個人情報保護の取り組み支援している
3-4-03: 個人情報の漏洩やヒヤリハット事例の内容や件数、発生状況の公開	+1	報告書対象年度(単年度)の事件の発生状況について記載されている
	+1	個人情報の漏洩やヒヤリハット事例の内容や件数、発生状況が記載されている
	+1	事件の原因や対策に関する情報が記載されている
	+1	事件を未然に防ぐための具体的な取り組みがある
	+1	グループ企業全体が対象となっている
3-4-04: 全社員への個人情報保護研修の実施状況	+1	個人情報保護に関する研修を実施している
	+1	研修の受講率(人数)についての情報が記載されている
	+1	従業員が参加しやすい工夫がされている
	+1	全従業員が研修を受講できる体制がある
	+1	個人情報保護の知識レベルの評価手法が確立されている

＜小項目別の取り組み企業数の割合＞

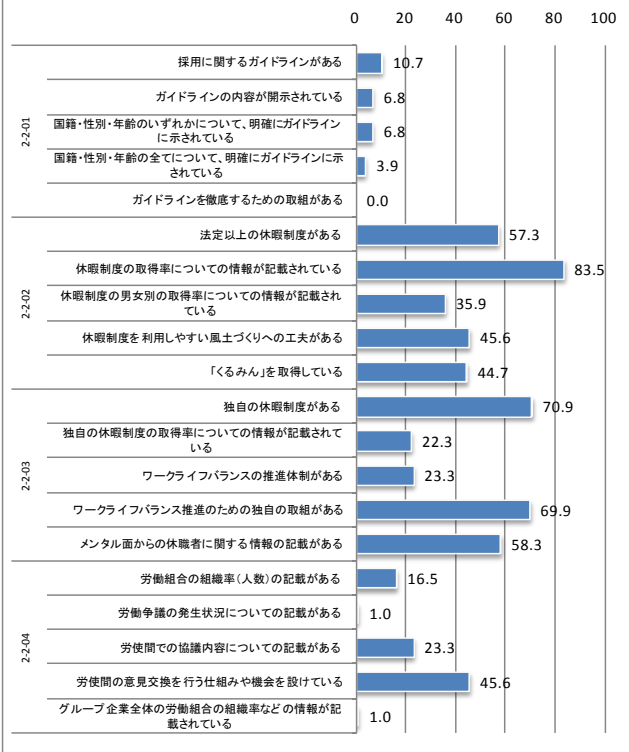
本調査の評価基準は 240 項目に細分化されている。240 項目それぞれについて、取り組みがある企業の割合を示す。



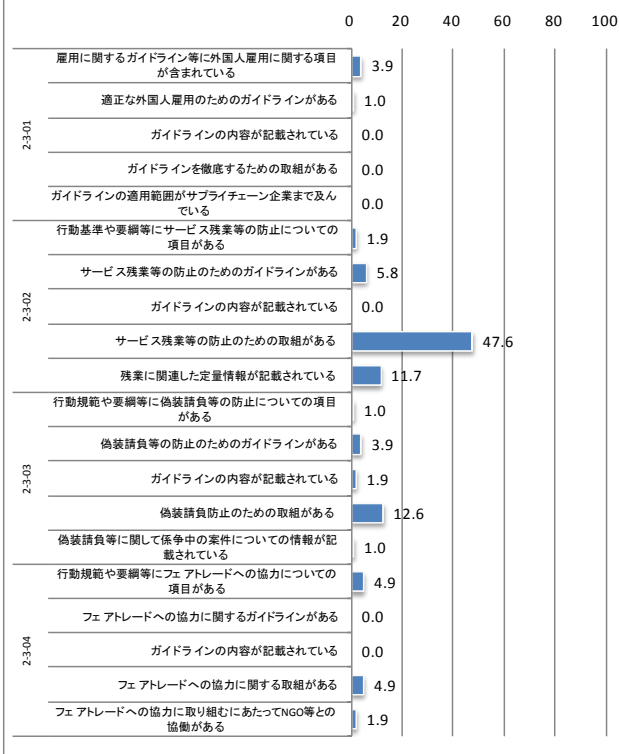
2-1 人権問題に対する取り組み (%)



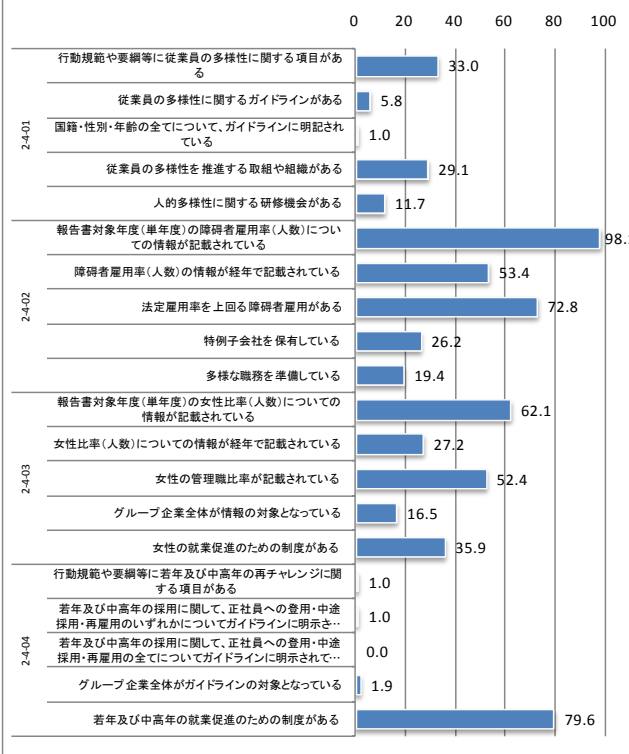
2-2 労働者としての権利に関する取り組み (%)



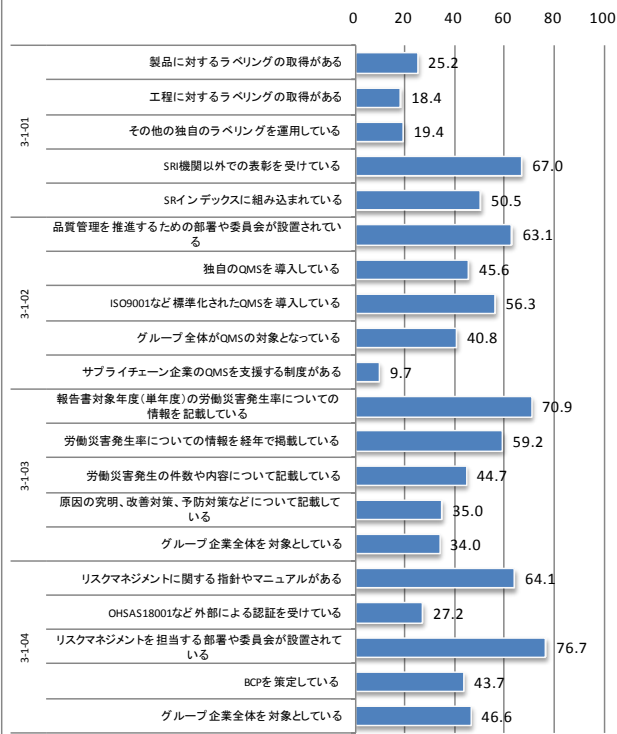
2-3 強制労働の防止に関する取り組み (%)



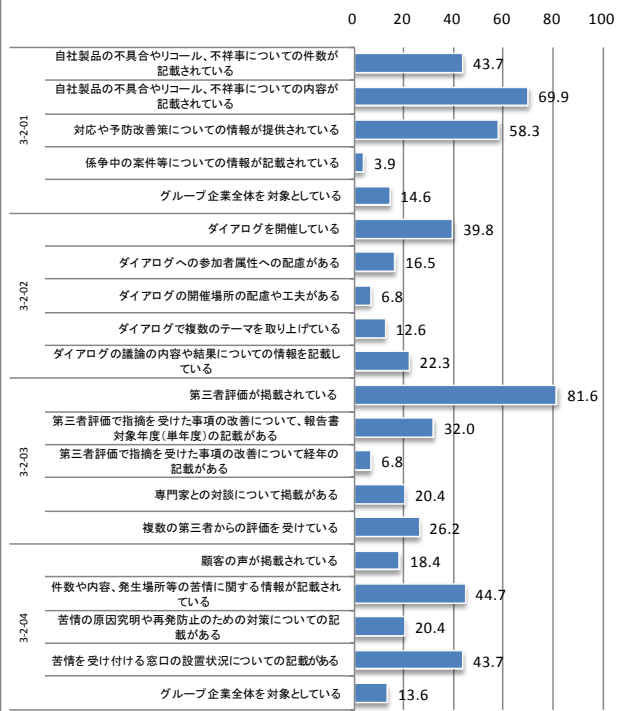
2-4 雇用や昇進の差別に関する取り組み (%)



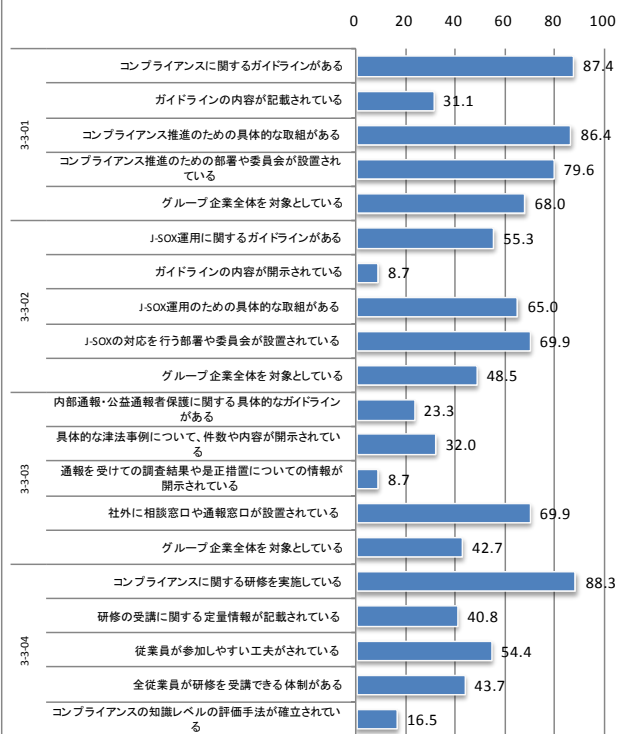
3-1 安全の情報公開に関する取組み (%)



3-2 消費者及び市民とのコミュニケーションに関する取組み (%)



3-3 コンプライアンスに関する取組み (%)



3-4 個人情報保護に関する取組み (%)

